



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 株式会社 ピエトロ 上場取引所 東
 コード番号 2818 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.pietro.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田邦彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本健一 TEL (092) 716 - 0300
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	9,819	1.2	809	39.1	721	39.0
15年 3月期	9,704	1.0	581	16.3	519	24.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	294	38.8	52.60	-	7.9	6.2	7.4
15年 3月期	211	39.8	38.06	-	6.4	4.3	5.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 5,591,550 株 15年 3月期 5,566,928 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	10.00	-	10.00	55	19.0	1.5
15年 3月期	10.00	-	10.00	55	26.3	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,252	3,855	34.3	689.45
15年 3月期	12,004	3,607	30.1	645.16

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 5,591,550 株 15年 3月期 5,591,550 株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 80 株 15年 3月期 80 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,134	497	205	-	-	-
通期	10,177	810	310	-	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 44銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は決算短信(連結)の添付資料P7をご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切り捨てであります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (減少：)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1	現金及び預金	1,468,606		990,601		478,004
2	預 け 金	60,909		58,513		2,395
3	売 掛 金	923,824		959,871		36,047
4	有 価 証 券	1,443		1,443		0
5	製 品	27,387		34,069		6,682
6	原 材 料	74,807		68,348		6,458
7	仕 掛 品	1,535		1,854		318
8	貯 蔵 品	9,468		21,119		11,650
9	前 払 費 用	88,956		94,355		5,398
10	前 渡 金			5,720		5,720
11	繰 延 税 金 資 産	30,020		66,054		36,034
12	そ の 他 貸 倒 引 当 金	118,617 3,661		93,679 12,378		24,938 8,717
	流 動 資 産 合 計	2,801,915	23.3	2,383,252	21.2	418,662
固 定 資 産						
1	有 形 固 定 資 産					
(1)	建 物	2,750,239		2,575,961		174,278
(2)	構 築 物	116,695		117,537		841
(3)	機 械 装 置	112,244		136,184		23,939
(4)	車 両 運 搬 具	12,816		18,332		5,515
(5)	工 具 器 具 備 品	207,060		201,218		5,841
(6)	土 地	3,177,912		3,155,957		21,954
(7)	建 設 仮 勘 定			8,910		8,910
	有 形 固 定 資 産 合 計	6,376,969	53.1	6,214,101	55.2	162,867
2	無 形 固 定 資 産					
(1)	ソ フ ト ウ ェ ア	9,366		7,404		1,962
(2)	そ の 他	4,691		10,303		5,612
	無 形 固 定 資 産 合 計	14,058	0.1	17,708	0.2	3,649
3	投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)	投 資 有 価 証 券	73,267		85,226		11,959
(2)	関 係 会 社 株 式	528,865		528,865		-
(3)	出 資 金	3,010		3,010		-
(4)	関 係 会 社 出 資 金			83,160		83,160

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (減少：)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(5) 長期貸付金	4,779		4,779		
(6) 関係会社長期貸付金	331,000		65,251		265,748
(7) 長期前払費用	68,574		58,621		9,953
(8) 差入敷金保証金 2	1,071,720		1,095,651		23,930
(9) 会 員 権	62,714				62,714
(10) 保 険 積 立 金	253,946		254,930		983
(11) 繰延税金資産	408,764		385,752		23,012
(12) 破産更生債権等	5,412				5,412
(13) そ の 他			73,550		73,550
貸倒引当金	7,816		4,812		3,004
投資その他の資産合計	2,804,238	23.4	2,633,985	23.4	170,252
固定資産合計	9,195,266	76.6	8,865,795	78.8	329,470
繰延資産					
1 新株発行費	6,997		3,498		3,498
繰延資産合計	6,997	0.1	3,498	0.0	3,498
資 産 合 計	12,004,179	100.0	11,252,547	100.0	751,632

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (減少：)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	2	472,028	488,258	16,229	
2	短期借入金	2	1,500,000	1,300,000	200,000	
3	1年以内返済予定長期借入金	2	718,912	718,912		
4	未払金	5	344,608	334,352	10,256	
5	未払費用		136,185	134,440	1,745	
6	未払法人税等		36,855	162,351	125,495	
7	未払消費税等		97,163	38,339	58,824	
8	前受金		117,032	70,207	46,825	
9	預り金		8,857	8,543	313	
10	前受収益		16,488	14,926	1,562	
11	賞与引当金		66,149	69,819	3,669	
流動負債合計			3,514,283	3,340,150	174,133	
固定負債						
1	長期借入金	2	3,965,829	3,246,917	718,912	
2	長期未払金	5	504,666	373,166	131,499	
3	預り敷金		117,306	130,472	13,166	
4	退職給付引当金		53,998	46,133	7,865	
5	役員退職慰労引当金		240,603	260,587	19,984	
固定負債合計			4,882,403	4,057,276	825,126	
負債合計			8,396,686	7,397,426	999,259	

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (減少：)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(資本の部)						
資 本 金	3	474,400	4.0	474,400	4.2	
資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金		516,922		516,922		
資 本 剰 余 金 合 計		516,922	4.3	516,922	4.6	
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金		8,150		8,150		
2 任 意 積 立 金		2,343,002		2,489,741		146,739
(1) 特別償却準備金		9,002		5,741		3,260
(2) 別途積立金		2,334,000		2,484,000		150,000
3 当 期 未 処 分 利 益		266,099		357,611		91,512
利 益 剰 余 金 合 計		2,617,251	21.8	2,855,503	25.4	238,251
その他有価証券評価差額金		1,009	0.0	8,366	0.1	9,376
自 己 株 式	4	72	0.0	72	0.0	
資 本 合 計		3,607,492	30.1	3,855,120	34.3	247,627
負 債 資 本 合 計		12,004,179	100.0	11,252,547	100.0	751,632

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 (減少：)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高	9,704,328	100.0	9,819,720	100.0	115,391
売 上 原 価	4,376,468	45.1	4,325,869	44.1	50,598
売 上 総 利 益	5,327,860	54.9	5,493,851	55.9	165,990
販売費及び一般管理費	1,2 4,745,913	48.9	4,684,209	47.7	61,704
営 業 利 益	581,947	6.0	809,641	8.2	227,694
営 業 外 収 益	53,894	0.6	8,226	0.1	45,667
1 受 取 利 息	7 5,566		1,918		3,647
2 受 取 配 当 金	231		236		5
3 保 険 収 入	26,048				26,048
4 そ の 他	22,048		6,071		15,976
営 業 外 費 用	116,263	1.2	95,897	0.9	20,365
1 支 払 利 息	83,357		72,797		10,560
2 上 場 関 連 費 用	11,981				11,981
3 為 替 差 損			9,811		9,811
4 そ の 他	20,924		13,289		7,635
経 常 利 益	519,577	5.4	721,971	7.4	202,393
特 別 利 益	57,783	0.6	5,495	0.0	52,288
1 投資有価証券償還益			1,445		1,445
2 広告塔移転補償金	57,783				57,783
3 前期損益修正益			4,050		4,050
特 別 損 失	157,623	1.7	146,677	1.5	10,945
1 固定資産除却損	3 115,022		74,540		40,482
2 固定資産売却損			48,353		48,353
3 関係会社株式売却損	4 2,000				2,000
4 投資有価証券評価損	5 7,148		2,563		4,585
5 会員権評価損	6 15,649		4,250		11,399
6 店舗閉店損	17,802				17,802
7 貸倒引当金繰入額			9,208		9,208
8 そ の 他			7,763		7,763
税引前当期純利益	419,737	4.3	580,788	5.9	161,050
法人税、住民税及び事業税	202,000	2.1	274,365	2.8	72,365
過年度法人税等			31,634	0.3	31,634
法人税等調整額	5,844	0.0	19,378	0.2	25,222
当 期 純 利 益	211,893	2.2	294,166	3.0	82,273
前 期 繰 越 利 益	54,205		63,444		9,239
当 期 未 処 分 利 益	266,099		357,611		91,512

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減 (減少：)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	266,099	357,611	91,512
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	3,386	3,386	
合 計	269,485	360,997	91,512
利 益 処 分 額			
配 当 金	55,915	55,915	
任意積立金			
特別償却準備金	125		125
別途積立金	150,000	200,000	50,000
合 計	206,040	255,915	49,874
次期繰越利益	63,444	105,082	41,637

重要な会計方針

項目	前事業年度 （ 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 建 物 3年～40年 構 築 物 2年～40年 機 械 装 置 5年～15年 車 両 運 搬 具 2年～6年 工 具 器 具 備 品 2年～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権については5年間で均等償却 また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （ 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 ）
6 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ</p>

項目	前事業年度 （ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 ）
	<p>八 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合においても1株当たり情報の金額は同額となります。</p>	八

表示方法の変更

前事業年度 （ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 ）
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」は、資産総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の会員権は59,256千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の為替差損は7,947千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 （ 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 ）</p>	<p>当事業年度 （ 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 ）</p>
<p>（新株発行費） 平成14年4月16日に1株当たりの発行価額638円、募集価格850円として600,000株の新株の発行を行いました。本発行に係る引受契約においては、いわゆるスプレッド方式により引受人は1株当たりの引受価額799円にて買取引受けを行い、引受手数料は支払わないこととされており、したがって、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額にはそれぞれ本発行に係る引受手数料相当額30,600千円は含まれておりません。</p> <p>このため、引受人に引受手数料を支払う場合に比べ、当事業年度の営業外費用に計上されている新株発行費償却は10,200千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しており、繰延資産に計上されている新株発行費は20,400千円減少しております。</p> <p>また、1株当たりの発行価額のうち319円を資本金に組入れ、引受価額と当該金額との差額480円を資本準備金に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,409,013千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,466,741千円
2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,500千円 建物 38,422千円 土地 3,014,604千円 差入敷金保証金 440,800千円 <u>計</u> 3,499,327千円 (上記に対応する債務) 買掛金 1,379千円 短期借入金 300,000千円 1年以内返済予定長期借入金 538,952千円 <u>長期借入金</u> 3,600,789千円 <u>計</u> 4,441,120千円 なお、上記の他に、建物98,214千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 1,589,648千円 土地 3,014,604千円 差入敷金保証金 437,627千円 <u>計</u> 5,041,880千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定長期借入金 538,952千円 <u>長期借入金</u> 3,061,837千円 <u>計</u> 3,600,789千円 なお、上記の他に、建物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。
3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数(普通株式) 18,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株	3 授権株式数及び発行済株式総数 同左
4 自己株式の保有数(普通株式) 80株	4 自己株式の保有数(普通株式) 同左
5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未払金 115,500千円 長期未払金 462,000千円	5 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未払金 115,500千円 長期未払金 346,500千円
6	6 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトログルト 311,700千円
7	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 <u>差引額</u> 1,000,000千円
8	8 商法施行規則第124条第3項に規定する金額は、8,366千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">353,675千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">240,728千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">465,605千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,312,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,991千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,916千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,626千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">237,278千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">491,952千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は77,073千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建築物</td><td style="text-align: right;">82,190千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">29,767千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,064千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">115,022千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社株式売却損はピエトロパルコーネ東京(株)の株式を売却したことによるものであります。</p> <p>5 投資有価証券評価損は株式の実質価額の著しい低下によるものであります。</p> <p>6 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>7 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,516千円</td></tr> </table>	販売促進費	353,675千円	運賃	240,728千円	広告宣伝費	465,605千円	給与手当	1,312,182千円	賞与引当金繰入額	52,991千円	退職給付引当金繰入額	44,916千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,626千円	減価償却費	237,278千円	地代家賃	491,952千円	建築物	82,190千円	構築物	29,767千円	工具器具備品	3,064千円	計	115,022千円	受取利息	5,516千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">475,071千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">252,232千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">349,641千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,400,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,228千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,922千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,913千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">514,132千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は72,972千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建築物</td><td style="text-align: right;">61,154千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,369千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,016千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">74,540千円</td></tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> </table>	販売促進費	475,071千円	運賃	252,232千円	広告宣伝費	349,641千円	給与手当	1,400,831千円	賞与引当金繰入額	54,533千円	退職給付引当金繰入額	22,228千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,922千円	減価償却費	246,913千円	地代家賃	514,132千円	建築物	61,154千円	構築物	3,369千円	工具器具備品	10,016千円	計	74,540千円	受取利息	1,896千円
販売促進費	353,675千円																																																								
運賃	240,728千円																																																								
広告宣伝費	465,605千円																																																								
給与手当	1,312,182千円																																																								
賞与引当金繰入額	52,991千円																																																								
退職給付引当金繰入額	44,916千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,626千円																																																								
減価償却費	237,278千円																																																								
地代家賃	491,952千円																																																								
建築物	82,190千円																																																								
構築物	29,767千円																																																								
工具器具備品	3,064千円																																																								
計	115,022千円																																																								
受取利息	5,516千円																																																								
販売促進費	475,071千円																																																								
運賃	252,232千円																																																								
広告宣伝費	349,641千円																																																								
給与手当	1,400,831千円																																																								
賞与引当金繰入額	54,533千円																																																								
退職給付引当金繰入額	22,228千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,922千円																																																								
減価償却費	246,913千円																																																								
地代家賃	514,132千円																																																								
建築物	61,154千円																																																								
構築物	3,369千円																																																								
工具器具備品	10,016千円																																																								
計	74,540千円																																																								
受取利息	1,896千円																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
建物	9,036	1,204	7,831	建物	9,036	2,108	6,927																				
機械装置	124,788	57,512	67,275	機械装置	77,268	28,613	48,654																				
車両運搬具	3,960	3,498	462	車両運搬具	3,000	150	2,850																				
工具器具備品	246,542	65,218	181,324	工具器具備品	285,760	116,912	168,847																				
合計	384,326	127,433	250,893	ソフトウェア	13,828	1,382	12,445																				
				合計	388,893	149,167	239,725																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,893千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,222千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	68,536千円	1年超	188,356千円	合計	256,893千円	支払リース料	55,222千円	減価償却費相当額	55,222千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,725千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,265千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	71,421千円	1年超	168,304千円	合計	239,725千円	支払リース料	74,265千円	減価償却費相当額	74,265千円
1年以内	68,536千円																										
1年超	188,356千円																										
合計	256,893千円																										
支払リース料	55,222千円																										
減価償却費相当額	55,222千円																										
1年以内	71,421千円																										
1年超	168,304千円																										
合計	239,725千円																										
支払リース料	74,265千円																										
減価償却費相当額	74,265千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,296千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">190,284千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,203千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,109千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,017千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60,705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,676千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">438,784千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,561千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,296千円	子会社株式評価損	190,284千円	役員退職慰労引当金	97,203千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,109千円	投資有価証券評価損	30,017千円	会員権評価損	60,705千円	その他	22,499千円	繰延税金資産合計	442,676千円	特別償却準備金	3,891千円	繰延税金負債合計	3,891千円	繰延税金資産の純額	438,784千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,206千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">190,284千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,806千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,561千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,437千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">14,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">453,352千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">451,807千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,689千円	賞与引当金	28,206千円	子会社株式評価損	190,284千円	役員退職慰労引当金	105,277千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円	投資有価証券評価損	28,561千円	会員権評価損	35,437千円	前受金	14,637千円	その他	23,453千円	繰延税金資産合計	453,352千円	特別償却準備金	1,545千円	繰延税金負債合計	1,545千円	繰延税金資産の純額	451,807千円
未払事業税	3,561千円																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	23,296千円																																																		
子会社株式評価損	190,284千円																																																		
役員退職慰労引当金	97,203千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,109千円																																																		
投資有価証券評価損	30,017千円																																																		
会員権評価損	60,705千円																																																		
その他	22,499千円																																																		
繰延税金資産合計	442,676千円																																																		
特別償却準備金	3,891千円																																																		
繰延税金負債合計	3,891千円																																																		
繰延税金資産の純額	438,784千円																																																		
未払事業税	12,689千円																																																		
賞与引当金	28,206千円																																																		
子会社株式評価損	190,284千円																																																		
役員退職慰労引当金	105,277千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円																																																		
投資有価証券評価損	28,561千円																																																		
会員権評価損	35,437千円																																																		
前受金	14,637千円																																																		
その他	23,453千円																																																		
繰延税金資産合計	453,352千円																																																		
特別償却準備金	1,545千円																																																		
繰延税金負債合計	1,545千円																																																		
繰延税金資産の純額	451,807千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による影響額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割等	0.9%	留保金課税に伴う影響額	1.4%	法定実効税率の変更による影響額	3.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>過年度税額修正に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	0.8%	留保金課税に伴う影響額	2.1%	過年度税額修正に伴う影響額	2.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																						
法定実効税率	41.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																		
留保金課税に伴う影響額	1.4%																																																		
法定実効税率の変更による影響額	3.1%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																		
住民税均等割等	0.8%																																																		
留保金課税に伴う影響額	2.1%																																																		
過年度税額修正に伴う影響額	2.6%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																		
<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,153千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,131千円増加し、またその他有価証券評価差額金が22千円減少しております。</p>	<p>3</p>																																																		

(重要な後発事象)

前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
	<p>(固定資産除却損等の特別損失の発生の特)</p> <p>平成16年4月15日開催の当社取締役会で、平成16年5月9日をもってピエトロコルテ・アクアシティお台場店(東京都港区)を閉店することを決議いたしました。これにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生が見込まれます。</p>

2. 役員 の 異 動

(平成16年6月24日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者

藤 野 軍 次 (ふじの ぐんじ) (現、有限会社ニュークropp 代表取締役)

(注) 上記候補者は、商法第188条第2項7号ノ2に定める社外取締役の候補者です。

以 上